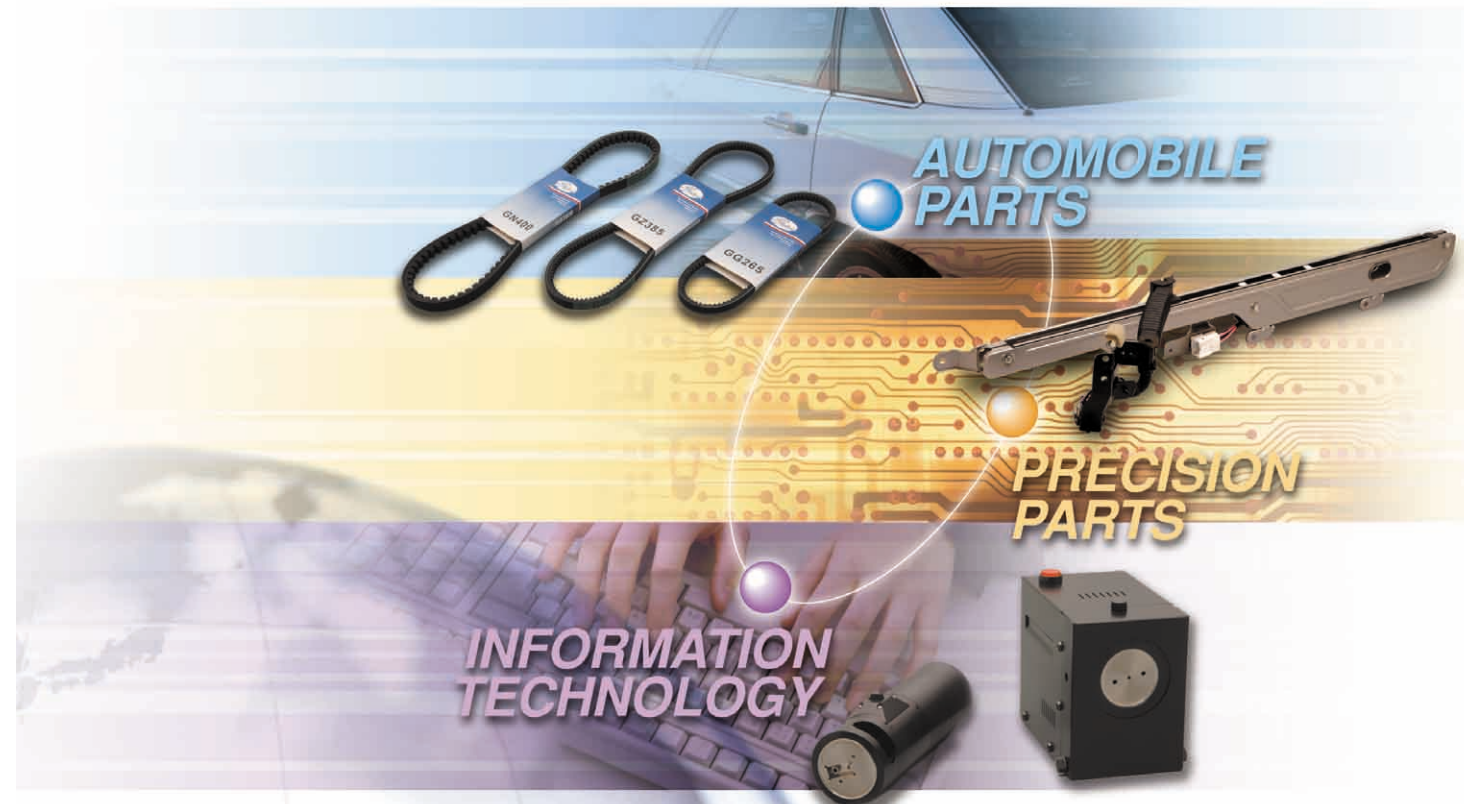


株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定時株主総会 6月
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(通話料無料) ☎0120-232-711
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
※株式会社関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行
の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) ☎0120-244-479(本店証券代行部)
電話(通話料無料) ☎0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
<http://www.nippan-inc.co.jp/2.home/home.htm>

貸借対照表および
損益計算書掲載の
ホームページアドレス



第**48**期 **中間事業報告書**
平成17年4月1日～平成17年9月30日



「業績の継続的向上」と「企業の社会的責任を果たす経営」を推進します。

取締役社長 **杉田 忠司**

当中間期の概況

2005年の景気概況は、企業業績は概ね順調に推移しているものの、原材料コストの上昇や個人消費の改善ペースの足踏みなどの懸念材料があり、本格的な景気回復は2006年以降に持ち越す見通しとなっています。

そのような状況のなかで、当社は当中間期においても、「業績の継続的向上」と「企業の社会的責任を果たす経営」を常に念頭に置いて諸施策の実行に努め、収益基盤の強化を進めてきました。

オートパーツ事業では、商品戦略としてグリーンブランド商品など戦略商品の拡販とともに、輸入商品・リビルト商品など新材販売の下地づくりを進め、流通戦略として顧客の販売活動を支援するコラボレーションや整備ユーザーの囲い込みなどを進めました。

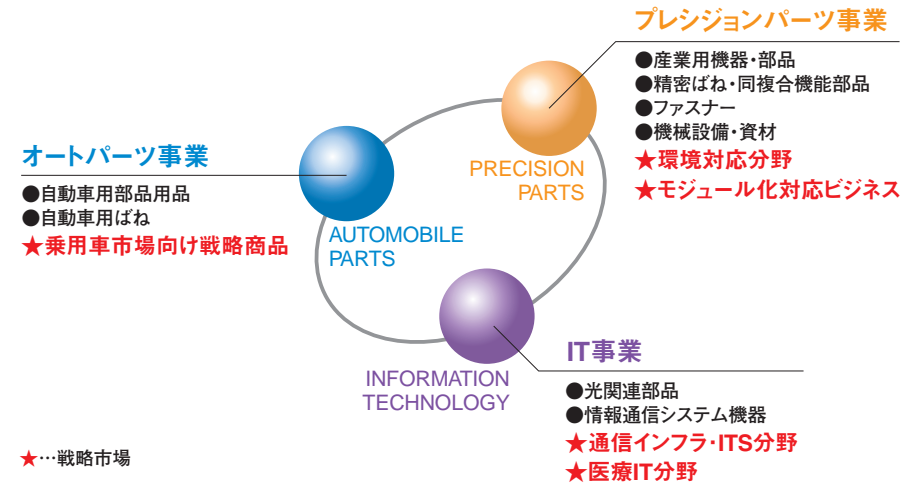
プレジジョンパーツ事業では、国内外で生産拡大が続いている自動車業界など関連各業界が堅調に推移するなか、低公害エンジン用インジェクター部品、ばねの知識・技術をベースにしたモジュール

化部品、医療用ベッドの機構部品など戦略商品の開発拡販を継続しました。

IT事業では、光通信分野における光通信インフラ向け超精密加工技術を活かした高機能商品、情報通信分野における医療業界向けインターネットセキュリティ商品・サービスなど、それぞれの分野でオリジナル性の高い戦略商品の拡販に取り組みました。

また、諸経費の徹底管理や売掛債権流動化の促進など、会社体質のスリム化に向けた諸施策を実施しました。

その結果、当中間期の業績は、売上高は198億50百万円（前中間期比5.6%増）、経常利益は3億74百万円（前中間期比50.2%増）と引き続き前中間期を上回ることができました。なお、当期純利益は遊休土地の減損損失を計上したため、84百万円（前中間期比27.1%減）となりました。



通期の見通し

2006年には景気の踊り場を脱出するという声もありますが、前述のような懸念材料も抱えており、景気の先行きについてはまだまだ慎重な見方が必要であると思われます。

ニッパングループでは、今後も戦略分野における積極的な商品開発・提案を中心とした業績向上のための方針・方策を確実に遂行し、通期の業績見通しを達成するとともに中期計画の達成をめざしていきます。

オートパーツ事業では、既存戦略商品の拡販に加えて、モータースポーツブランドやリビルト商品などの新規新材の本格化を図るとともに、海外市場の開拓にも積極的に取り組みます。

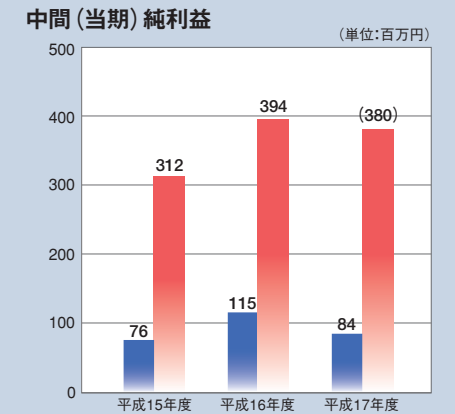
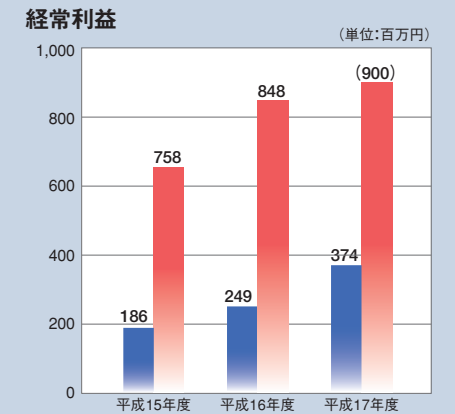
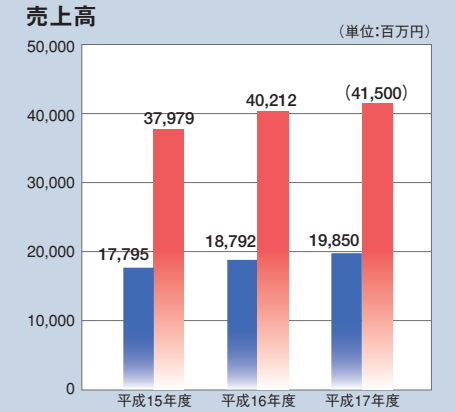
プレジジョンパーツ事業では、戦略商品の再構築と開発スピードアップへの取り組みを強化し、重点顧客への売上拡大に向けて開発拡販プロジェクトを推進していきます。

IT事業では、光通信分野における次世代通信部品の開発に取り組み、また情報通信分野においては、医療業界を主なターゲットとしたオリジナル商品・サービスの開発を進め、事業基盤の確立をめざします。

また、組織の見直しによる営業力強化・業務効率化や、資産・経費の圧縮など一層の収益向上に努めていくとともに、コンプライアンスの強化・リスク管理の徹底などの取り組みに注力していきます。これにより、通期の売上高は415億円、経常利益は9億円、当期純利益は3億8千万円を見込んでいます。なお、2005年9月に東京証券取引所の制度信用銘柄に指定されました。

連結財務ハイライト

■ 中間期
■ 通期



セグメント別営業概況

オートパーツ事業

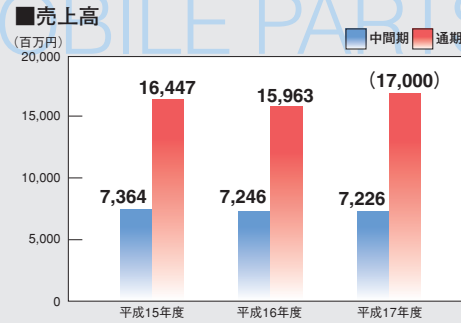
オートパーツ事業では、**AGREEN** ブランド商品や樹脂ブーツなどが好調な乗用車向け戦略商品の売上高は17億30百万円（前中間期比4.3%増）と堅調に推移しましたが、トラックなど大型車用ホイールやモータースポーツ向けサスペンションの売上減少により、事業全体の売上高は72億26百万円（前中間期比0.3%減）と若干の減収に終わりましたが、営業利益は1億18百万円（前中間期比49.9%増）と増益となりました。



タイミングベルト



ブレーキパッド

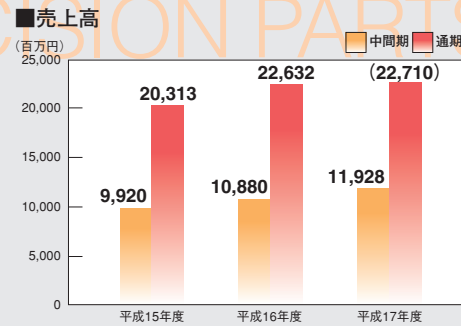


プレジジョンパーツ事業

プレジジョンパーツ事業では、インジェクター用部品やアンチロックブレーキシステム用部品などが大きく成長し、福祉医療機器関連商品などと合わせた戦略商品の売上高は30億65百万円（前中間期比18.8%増）と伸長しました。また、ねじなどのファスナー類や機械設備関係なども好調に推移した結果、事業全体の売上高は119億28百万円（前中間期比9.6%増）、営業利益は2億75百万円（前中間期比41.0%増）と増収増益を果たしました。



介護用ベッド介助バロック機構

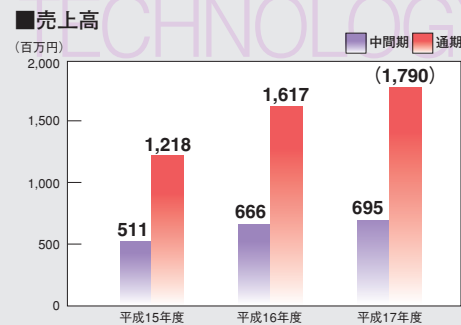


IT事業

IT事業では、情報通信関連では液晶ディスプレイやインターネットセキュリティ商品、光通信関連では光通信・センサー用LEDや光デバイス向け精密切削加工品などが順調に売上を伸ばし、売上高は6億95百万円（前中間期比4.4%増）、営業損失は27百万円となり、前中間期に比べ営業損失が3百万円減少しました。



POF端面加工器



特集

「戦略商品ピックアップ」

ニッパンでは、既存の戦略商品以外にも、新たな商材の発掘に注力しています。ここでは、各事業においてこれから注力していく戦略商品をピックアップしてご紹介いたします。

オートパーツ事業

Endura-Tech



国内に先駆けて北米で販売中のカスタマイズ部品のブランド「Endura-Tech」。その販売促進とブランドの認知度向上を図るため、2005年5月20日～22日まで米国ニュージャージー州アトランティックシティで開催された国際的なオートサロンショーに出展しました。

当社ブースでは、従来からの主力商品のバルブスプリングに加え、新商品のサスペンションシステムをデモカーに装着し展示したことで、多くの来場者の人目を引くことができたため、ブース内では活発な商談が行われました。



プレジジョンパーツ事業

タオレンサー



近年の防災対策への関心の高まりによって、広く知られるようになった家具転倒防止器具「タオレンサー」。受注量が増大しており、当社も積極的な販売を展開しています。

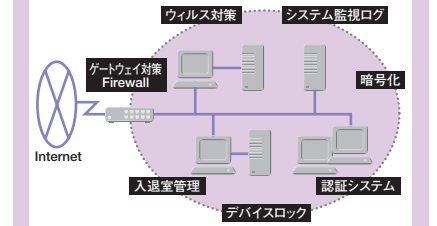
機能としては、ばね機能が付いている特殊構造のアーム部分が天井と家具上面にぴったりとフィットするため、家具をしっかり固定することが可能です。

また、上方向にはフリーで動く特殊ナットを使用しているため、アーム部分と高さ調節部分を持って引っ張るだけで容易に取り付けることができます。加えて、支持棒にはアルミパイプを採用しており、丈夫で軽く取り扱いやすさに優れた商品です。

IT事業

ニッパン・トータル・セキュリティ・ソリューション

NTSS (Nippan Total Security Solution)



企業・事業者に向けて、さまざまなセキュリティ関連商品・サービスをトータルに提供する「ニッパン・トータル・セキュリティ・ソリューション (NTSS)」として事業を展開しています。

ラインアップとしては、中小規模でネットワーク管理者が不在の事業所に向けたファイアウォール/VPN機器の導入・運用サービスや、運用管理が容易である規模の組織への導入に対応できる情報漏えい防止・管理システム、非接触カードリーダーやバイオメトリクス認証などを利用した個人認証セキュリティシステムなどを提供しています。いずれも、顧客の安全指針（ポリシー）策定段階から納品までを請け負うため、顧客の要望に応じたカスタマイズが可能です。

決算概要（連結）

連結貸借対照表

科目	金額(百万円)		
	期中間期末	当期中間期末	前期末
資産の部			
流動資産	14,160	14,484	15,049
現金及び預金	1,256	971	1,312
受取手形及び売掛金	8,022	9,136	9,333
たな卸資産	4,185	3,666	3,771
繰延税金資産	191	191	208
その他	513	530	435
貸倒引当金	△8	△12	△13
固定資産	7,091	7,051	7,155
有形固定資産	5,940	5,493	5,734
建物及び構築物	1,737	1,645	1,676
土地	4,027	3,697	3,902
その他	175	149	154
無形固定資産	26	25	26
投資その他の資産	1,123	1,532	1,395
投資有価証券	856	1,119	957
長期貸付金	41	20	30
繰延税金資産	9	8	8
その他	273	445	452
貸倒引当金	△55	△61	△54
資産合計	21,251	21,535	22,204

(注 記)

有形固定資産の減価償却累計額	2,984	2,973	2,925
売掛金の債権流動化による譲渡高	279	203	504

科目	金額(百万円)		
	期中間期末	当期中間期末	前期末
負債の部			
流動負債	12,132	12,258	12,992
支払手形及び買掛金	9,199	9,752	10,090
短期借入金	1,817	1,476	1,695
未払法人税等	126	83	270
その他	989	945	936
固定負債	3,898	3,704	3,713
長期借入金	3,200	3,000	3,000
退職給付引当金	428	288	365
役員退職慰労引当金	181	230	232
繰延税金負債	88	186	116
負債合計	16,030	15,963	16,706
少数株主持分			
少数株主持分	53	58	67
資本の部			
資本金	2,040	2,040	2,040
資本剰余金	1,251	1,251	1,251
利益剰余金	1,696	1,893	1,907
其他有価証券評価差額金	207	353	262
為替換算調整勘定	△26	△21	△26
自己株式	△1	△4	△4
資本合計	5,167	5,513	5,431
負債、少数株主持分及び資本合計	21,251	21,535	22,204

連結損益計算書

科目	金額(百万円)		
	期中間期	当期中間期	前期
売上高	18,792	19,850	40,212
売上原価	15,364	16,312	32,911
売上総利益	3,428	3,537	7,300
販売費及び一般管理費	3,185	3,171	6,445
営業利益	243	366	855
営業外収益	55	56	101
受取利息及び受取配当金	14	18	18
その他	40	38	83
営業外費用	49	48	108
支払利息	24	22	49
その他	25	25	58
経常利益	249	374	848
特別利益	—	0	7
会員権売却益	—	—	6
その他	—	0	1
特別損失	23	184	104
商品評価損	—	59	—
商品処分損	—	—	56
固定資産売却損	11	—	31
固定資産除却損	1	0	3
減損損失	—	113	—
その他	10	10	13
税金等調整前中間(当期)純利益	226	191	751
法人税、住民税及び事業税	104	87	363
法人税等調整額	8	26	△17
少数株主損益	△2	△7	10
中間(当期)純利益	115	84	394

連結剰余金計算書

科目	金額(百万円)		
	期中間期	当期中間期	前期
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,251	1,251	1,251
資本剰余金期末残高	1,251	1,251	1,251
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,703	1,907	1,703
利益剰余金増加高	115	84	394
中間(当期)純利益	115	84	394
利益剰余金減少高	122	98	190
配当金	91	68	159
役員賞与	31	29	31
利益剰余金期末残高	1,696	1,893	1,907

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	金額(百万円)		
	期中間期	当期中間期	前期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	226	191	751
減価償却費	77	65	161
減損損失	—	113	—
退職給付引当金の減少額	△67	△76	△130
有形固定資産売却損	11	—	31
売上債権の増減額	483	197	△827
たな卸資産の増減額	△428	105	△14
仕入債務の増減額	254	△327	1,155
その他	△106	△109	137
小計	451	158	1,263
利息及び配当金の受取額	14	18	18
利息の支払額	△22	△21	△48
法人税等の支払額	△313	△274	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	△119	805
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△9	△21	△181
有形固定資産の売却による収入	52	91	181
その他	△34	△7	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	62	△219
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	100	△153	929
長期借入金の返済による支出	△203	△66	△1,354
配当金の支払額	△91	△68	△159
少数株主への配当金の支払額	—	△1	—
その他	△0	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194	△289	△586
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	△59	△340	△3
V. 現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期末残高	1,316	1,312	1,316
VII. 現金及び現金同等物の期末残高			
現金及び現金同等物の期末残高	1,256	971	1,312

決算概要(単体)

貸借対照表

金額(百万円)

科目	前中間期末	当中間期末	前期末
資産の部			
流動資産	16,655	15,737	16,202
現金及び預金	797	708	1,088
受取手形	1,859	1,837	2,092
売掛金	6,152	7,311	7,195
たな卸資産	3,873	3,391	3,552
繰延税金資産	178	179	194
短期貸付金	3,317	1,813	1,676
その他	481	504	412
貸倒引当金	△4	△9	△9
固定資産	7,041	6,943	7,056
有形固定資産	5,754	5,302	5,549
建物及び構築物	1,697	1,594	1,632
土地	3,949	3,619	3,824
その他	107	88	92
無形固定資産	25	24	25
投資その他の資産	1,260	1,615	1,480
投資有価証券	789	1,047	889
長期貸付金	90	20	30
その他	436	609	615
貸倒引当金	△55	△61	△54
資産合計	23,696	22,680	23,258

(注 記)

有形固定資産の減価償却累計額	2,510	2,482	2,443
売掛金の債権流動化による譲渡高	279	203	504

金額(百万円)

科目	前中間期末	当中間期末	前期末
負債の部			
流動負債	14,721	13,591	14,220
支払手形	1,816	1,850	2,010
買掛金	10,007	10,602	10,850
短期借入金	1,817	200	266
未払法人税等	100	80	258
未払費用	719	726	705
その他	261	130	128
固定負債	3,819	3,625	3,633
長期借入金	3,200	3,000	3,000
退職給付引当金	395	254	331
役員退職慰労引当金	181	230	232
繰延税金負債	42	141	70
負債合計	18,541	17,216	17,854
資本の部			
資本金	2,040	2,040	2,040
資本剰余金	1,251	1,251	1,251
資本準備金	1,251	1,251	1,251
利益剰余金	1,656	1,823	1,853
利益準備金	318	318	318
任意積立金	606	580	606
中間(当期)未処分利益	732	925	929
その他有価証券評価差額金	207	353	262
自己株式	△1	△4	△4
資本合計	5,154	5,464	5,404
負債資本合計	23,696	22,680	23,258

損益計算書

金額(百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
売上高	18,311	19,378	39,317
売上原価	15,005	15,961	32,310
売上総利益	3,305	3,417	7,006
販売費及び一般管理費	3,091	3,075	6,239
営業利益	214	341	767
営業外収益	42	39	100
受取利息及び受取配当金	24	24	59
その他	17	14	41
営業外費用	46	38	97
支払利息	24	15	47
その他	21	23	49
経常利益	209	342	770
特別利益	—	0	7
会員権売却益	—	—	6
その他	—	0	1
特別損失	23	181	104
商品評価損	—	59	—
商品処分損	—	—	56
固定資産売却損	11	—	31
固定資産除却損	1	0	3
減損損失	—	113	—
その他	10	7	13
税引前中間(当期)純利益	186	161	672
法人税、住民税及び事業税	85	70	331
法人税等調整額	9	23	△15
中間(当期)純利益	91	67	357
前期繰越利益	640	857	640
中間配当額	—	—	68
中間(当期)未処分利益	732	925	929

会社概況

(平成17年9月30日現在)

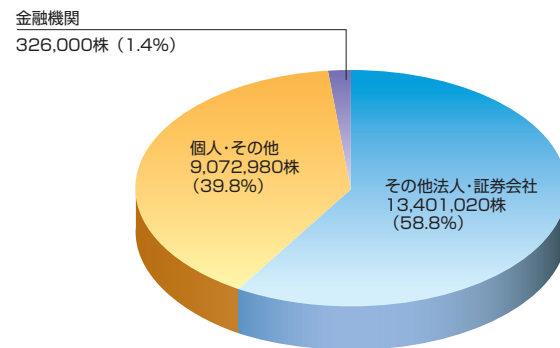
株式の状況

■会社が発行する株式の総数	80,000,000株
■発行済株式総数	22,800,000株
■株主数	1,347名

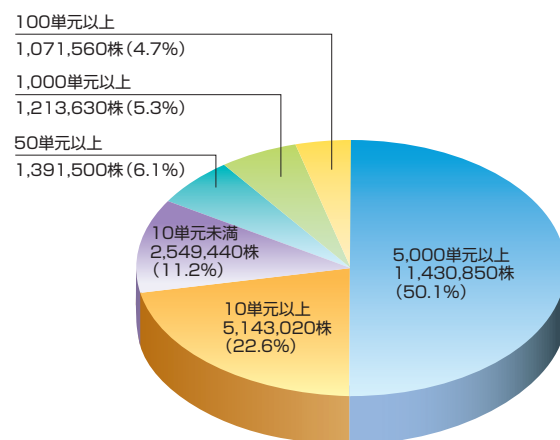
大株主の状況(上位7名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本発条株式会社	11,430,850株	50.14%
ニッパン従業員持株会	1,213,630株	5.32%
株式会社トープラ	314,000株	1.38%
ニッパン仕入先持株会	286,000株	1.25%
ニッパン得意先持株会	128,000株	0.56%
大和産業株式会社	121,000株	0.53%
日本証券金融株式会社	120,000株	0.53%

所有者別株式数分布



所有数別株式数分布



会社概要

商号	日発販売株式会社 NHK SALES CO., LTD.
設立	昭和34(1959)年5月14日
代表者	取締役社長 杉田 忠司
資本金	2,040,345,700円
本社	〒135-0051 東京都江東区枝川2-13-1
従業員数	375名
事業内容	自動車及び各種機械、機器類の部品、付属品 販売業
取引銀行	みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行 UFJ銀行 三井住友銀行

役員

代表取締役社長	杉田 忠司
専務取締役	南 隆造
専務取締役	中村 功
常務取締役	伊藤 和生
取締役	佐々木 謙二
取締役	宮田 忠男
取締役	菅原 嗣高
取締役	川又 忠雄
取締役	柴田 吉則
取締役	高田 美隆
取締役	佐々木 孝
取締役	西岡 博司
取締役	神保 雄二
常勤監査役	増田 鈴夫
監査役	天木 武彦
監査役	村川 正記

事業所

本社	物流センター
北海道支店	旭川営業所/釧路営業所
東北支店	青森営業所/秋田営業所/盛岡営業所/山形営業所/ 郡山営業所
北関東支店	宇都宮営業所/土浦営業所/前橋営業所
東京支店	千葉営業所/埼玉営業所
横浜支店	川崎営業所/厚木営業所/静岡営業所
信越支店	長岡営業所/松本営業所/長野営業所
東海支店	磐田営業所
北陸支店	高岡営業所/金沢営業所
関西支店	大阪営業所/神戸営業所
中四国支店	岡山営業所/高松営業所/松山営業所
九州支店	大分営業所/宮崎営業所/鹿児島営業所

関連会社

株式会社東洋富士製作所
ニッパンビジネスサポート株式会社
アルプススクルー株式会社
NHKインテックス社(アメリカ)
NHKインフォテックシンガポール有限公司(シンガポール)
タイニッパン有限公司(タイ)